杉並区立学校の「給食無償化」を語り合おう!

~義務教育での保護者負担や教育費の使い方を考える~



令和5年3月25日 「聴っくオフ・ミーティング」 教育委員会事務局 庶務課 学務課

○杉並区の教育

杉並区教育ビジョン2022

~区民と区にとっての杉並の教育の基本的な考え方~

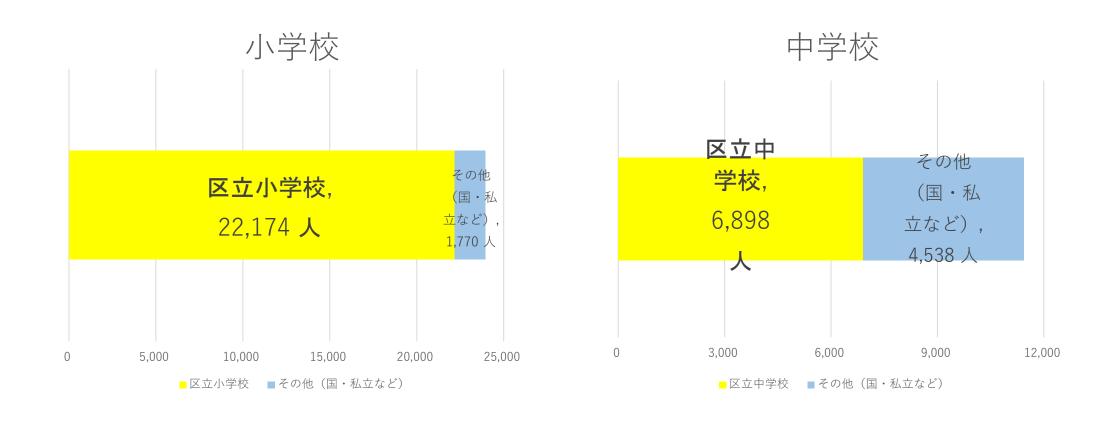


教育行政の取組の方向性

「人生100年時代」を 自分らしく いきいきと生きるための 学びを支援する 学びを通して 誰一人取り残されない 社会を実現するための 条件と環境を整える

教育の当事者が増え、 学びの成果の 贈り合いが広がるよう 支援する

○義務教育における児童・生徒の就学状況

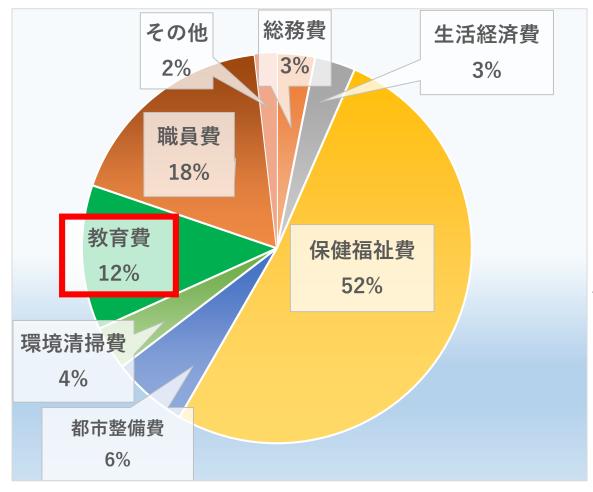


○杉並区立学校

```
・小学校 学校数 40校 児童数 22,060名
・中学校 学校数 23校 生徒数 6,854名
・特別支援学校 学校数 1校 小学部 114名
中学部 44名
合計 29,072名
(令和4年5月1日現在)
```

○杉並区一般会計当初予算における教育費

令和5年度一般会計当初予算 2,107億円



- ○教育費(253億円)の主な事業
- ・小中学校の改築 85億円 富士見丘小・富士見丘中、杉並第二小ほか
- ・情報教育の推進 25億円 児童・生徒1人1台専用タブレットほか
- ・学校給食の推進 18億円 調理業務委託など
- ・杉並区が独自で実施する保護者負担軽減 2 億円
- 教員の働き方改革の更なる推進 1億円スクールサポートスタッフ拡充など
- ・就学援助 4億円

○義務教育における保護者負担

〈義務教育の無償化〉

・日本国憲法第26条第2項

「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。**義務教育は、これを無償とする。**」

・教育基本法第5条第4項

「国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、**授業料を徴収しない**。」

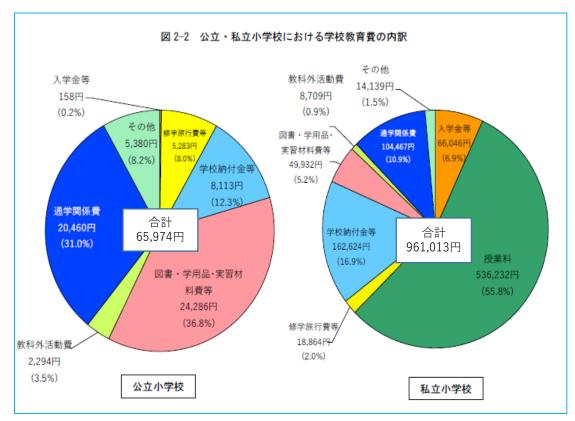
・昭和39年最高裁判決

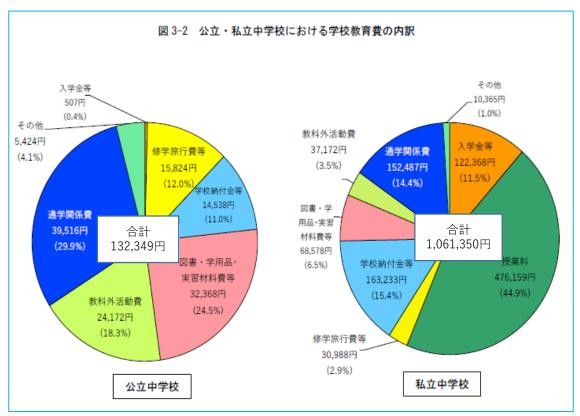
「憲法の義務教育は無償とするとの規定は、授業料のほかに、教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものと解することはできない。国の財政等の事情を考慮して立法政策の問題として解決すべき事柄であつて、憲法の前記法条の規定するところではない。」

※教科書については、昭和38年教科書無償措置法により無償化

〇令和3年度子供の学習費調査

児童・生徒1人あたりの年間支出額(学校給食費除く)

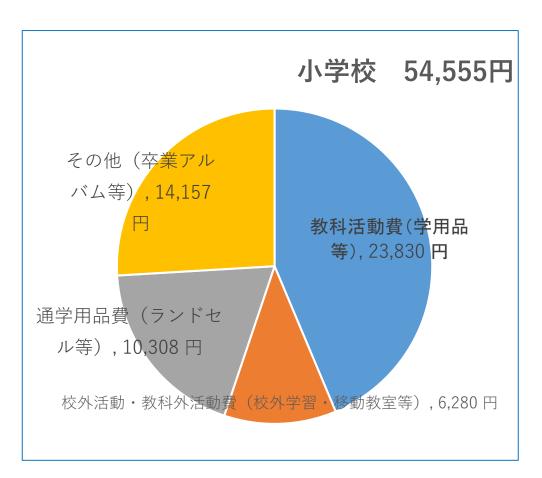


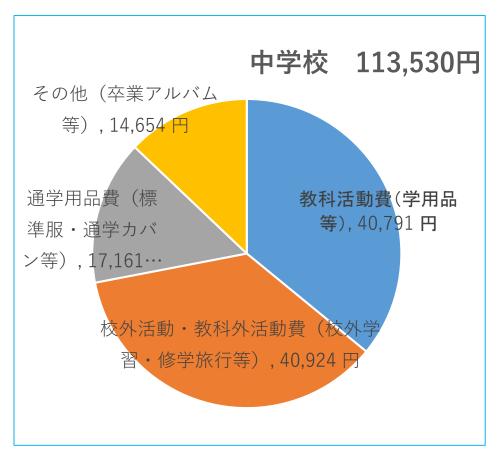


※文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」より抜粋

○杉並区立学校における保護者負担

児童・生徒1人あたりの年間支出額(学校給食費除く) ※令和5年1月学校調査





○杉並区立学校の学校運営に係る公費・私費の分類

分類	小学校	中学校	就学援助
教科書	公費	公費	_
教材(ドリル・ワークテスト)	公費	私費	定額
教材(絵具・習字・裁縫セット)	私費	私費	定額
校外学習(日帰り)交通費	公費	公費	_
校外学習(日帰り)入場料	公費	私費	定額(中学校)
移動教室(宿泊費・交通費)	公費	公費	
移動教室(施設入場料・体験学習費)	公費	私費	実費 (中学校)
移動教室(食費など)	私費	私費	実費
スキー移動教室(レンタル用具・特別支援学級インストラクター費用)	_	公費	_
フレンドシップスクール(施設入場料・体験学習費)	_	公費	_
修学旅行	_	私費	実費
学校給食(食材料費)	私費	私費	実費
卒業アルバム	私費	私費	実費

※黄色:杉並区が独自で保護者負担軽減として実施しているもの

青色:保護者が負担する経費

○杉並区が独自で実施する保護者負担軽減

【小学校及び特別支援学校(小学部)】

- ・教材費(ドリル・ワークテスト・理科実験キット・家庭科実習材料など) ※習字・裁縫セットなど直接業者へ支払うものは除く
- ・移動教室における施設入場料、体験学習費用
- ・校外学習(社会科見学など)に係る入場料

【中学校及び特別支援学校(中学部)】

- ・スキー移動教室のレンタル用具
- ・特別支援学級連合スキー移動教室のインストラクター費用
- ・フレンドシップスクールの施設入場料、体験学習費用

〇就学援助制度

経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して学用品費や給食費など学校で必要な費用の一部を支給する。

【認定基準の目安】(世帯の総所得金額※)

- 3人世帯(父母30代、小学4年生)368万円程度
- 4人世帯(父母40代、中学2年生、小学4年生)431万円程度
- ※給与所得の場合は、源泉徴収票に記載の給与所得控除後の金額から10万円を 控除した金額
- ※令和5年度は物価高騰への対応として認定基準額の引き上げを実施

【就学援助支給費目】

定額支給:学用品費・入学準備金など

実費支給:給食費・移動教室費・修学旅行費・体育実技用具費

卒業アルバム費など

【支給実績(令和3年度)】

小学校 2,229人 (区立小学校児童の10.3%)

中学校 1,269人 (区立中学校生徒の18.6%)

【区予算額(令和5年度)】

小学校 1億9千473万円

中学校 1億9千13万円



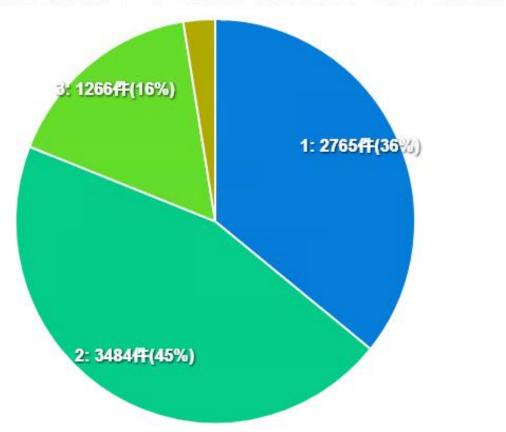


〇保護者アンケート(令和5年3月実施)

対象:区立学校に在籍する家庭(22,060世帯)

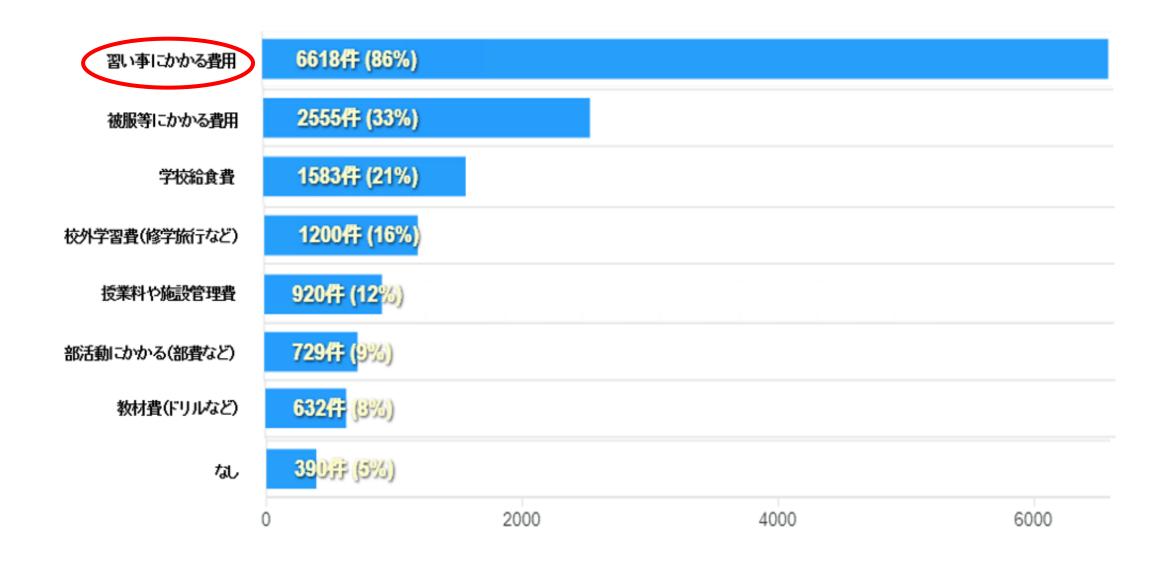
回答:7,713世带 回答率:35%

お子さんの教育にかかる経費(教育費)について経済的に負担を感じることはありますか。

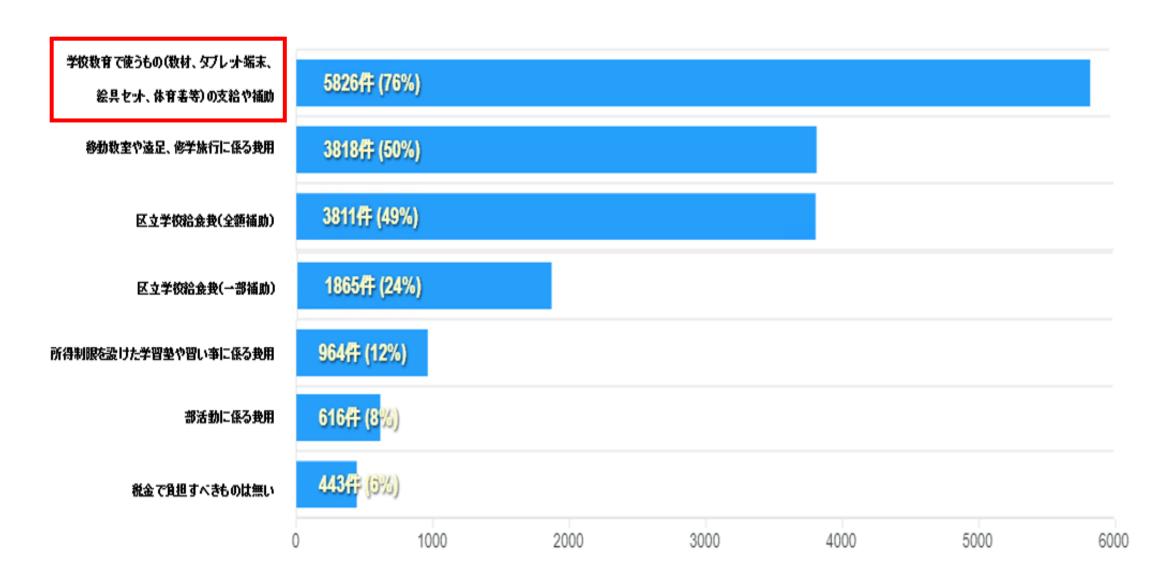


- 1. かなり負担を感じる
- 2. 少し負担を感じる
- ●3. あまり負担を感じない
- 4. まったく負担を感じない

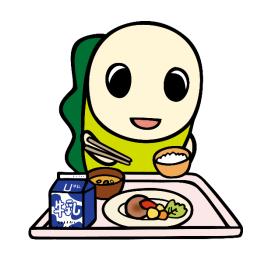
教育費のうち負担と感じる経費のうち、あてはまるものをお答えください(3つまで)。



次に挙げる費用等の中で、区が税金で負担すべきだと思うものをお答えください(3つまで)。



杉並区の学校給食



学校給食とは



給食1食にかかる経費

経費項目 経費項目総額		経費単価(1食)	区分	
	性其手間(1戌)	学校給食法の扱い	杉並区	
施設費	273,500,000	48.7		学校の設置者 (杉並区)
設備費	203,916,600	36.3	学校の設置者	
修繕費	41,115,900	7.3	子仪の改画名	
人件費	1,902,677,098	339.1		
光熱水費	592,678,673	105.6	保護者	
食材料費	1,667,045,214	297.1	不读日	保護者
合計	4,680,933,485	834.3	※令和4年度予算ベース	

給食費負担軽減

		標準給食費	給食費保護者負担額	公費負担額
ds	低学年	263円	254円	9円
小学校	中学年	283円	273円	10円
校	高学年	303円	292円	11円
Γ	中学校	342円	329円	13円

合計1食あたり9円~13円の負担軽減

給食費保護者負担額は令和3年度と同額に据え置き

令和4年度予算62,662千円(令和5年度も同規模)

給食費無償化に係る費用

		一人当たり給食費 (年額)	児童・生徒数 (令和4年5月1日現在)	総額
	低学年	51,285円	7,769人	
小学校	中学年	55,185円	7,277人	1,667,045,214円
	高学年	59,085円	7,128人	1,007,045,214
	中学校	64,638円	6,898人	

杉並区の学校給食=「生きた教材」

- ・米飯給食の推進
- ・国内産食材の日(月2回)
- ・区内産農産物の使用促進
- ・食の安全確保の取り組み
- ・食物アレルギー対応
- ・料理レシピサイト「クックパッド」
- ・レシピ本「おうちで食べたい給食ごはん」
- ・動画「杉並区の学校給食」



学校給食の献立

- ① 杉並区の学校給食摂取基準及び標準食品構成の確保
- ② 安全・衛生への配慮
- ③ 生きた教材になるように努める
- ④ 季節感のある食品、地場産物の使用や日本の伝統的な献立の導入
- ⑤ 児童・生徒の嗜好等
- ⑥ 家庭で不足しがちな食品の使用(豆類、藻類等)
- ⑦ 食単価への配慮



給食調理に使用する機器

スチームコンベクションオーブン



回転釜



給食室改修工事

• Before After







学校給食の課題

- ・児童数増加への対応
 - ⇒給食室の面積確保や調理機器の設置
- ・アレルギー対応の増加
 - ⇒アレルギー調理室の整備
- ・児童生徒の国際化
 - ⇒多様な献立や宗教食等、給食提供の工夫

23区の給食無償化予定(令和5年度)

給食無償化	自治体名	理由
実施予定 9区	中央区、台東区、品川区世田谷区、北区、荒川区練馬区、足立区、葛飾区	・保護者負担軽減・物価高騰による緊急支援策・子育て支援策の一つとして
検討中	江東区、中野区、杉並区 豊島区、江戸川区	・具体的な実施体制等を検討・国の負担において実施されるべき・必要な財源の確保と区民の理解の必要性
実施予定なし9区	千代田区、港区、新宿区 文京区、墨田区、目黒区 大田区、渋谷区、板橋区	・物価高騰対策として給食費補助を実施・学校給食法に保護者負担と明記、国の責任、一律対応・教育の質を上げるため、他の教育課題を優先する

その他自治体の取組み

○千葉県いすみ市「自然と共生する里づくり」を目指して⇒学校給食に有機米を使用

○兵庫県相生市「子育て応援都市」宣言⇒人口減少対策、定住促進

給食無償化検討にあたって

